

平成 22 年 1 月 21 日
気 象 庁

平成 21 年 12 月 1 日に実施した緊急地震速報訓練における 受信端末を利用した訓練の実施状況アンケートについて

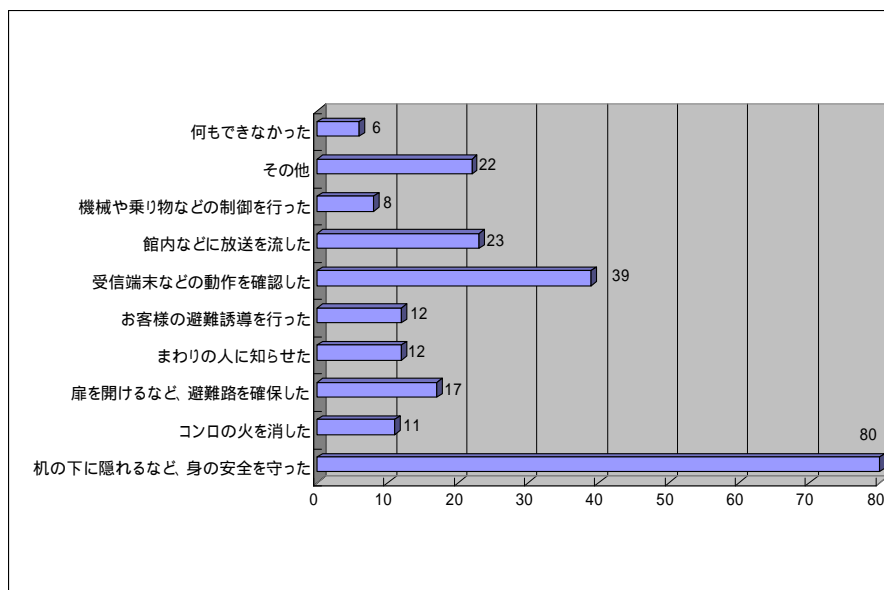
1. アンケートの概要

平成 21 年 12 月 1 日に実施した緊急地震速報の訓練では、民間における緊急地震速報の訓練を支援するため、初めて受信端末に向けた訓練報の配信を行った。これら受信端末による訓練の実施状況を調査し今後の訓練の参考とするため、予報業務許可事業者、配信事業者、受信端末利用者に対して訓練後から昨年末にかけて訓練の実施状況等についてのアンケートを行ったところであるが、その結果がまとまったので報告する。

アンケートは、今回の訓練への参加を気象庁ホームページで紹介した民間業者等、受信端末利用者向けに訓練報を配信した事業者等及び受信端末利用者（Web アンケート）に対して実施した。また、配信事業者が独自に顧客に対して実施したアンケート結果の結果もご提供いただいた。なお、この配信事業者の配信先は、地域が限定されているものの、個人、法人、不特定多数の集まる施設の管理者など多岐にわたっており緊急地震速報の利用形態の面については偏りが無いことから、気象庁アンケートと共通の設問について集計に組み入れた。これらのアンケートの回答数は合計 193 である。

2. アンケートの結果

(1) 訓練の時にどのような行動をとったか(複数回答可、有効回答数 167)

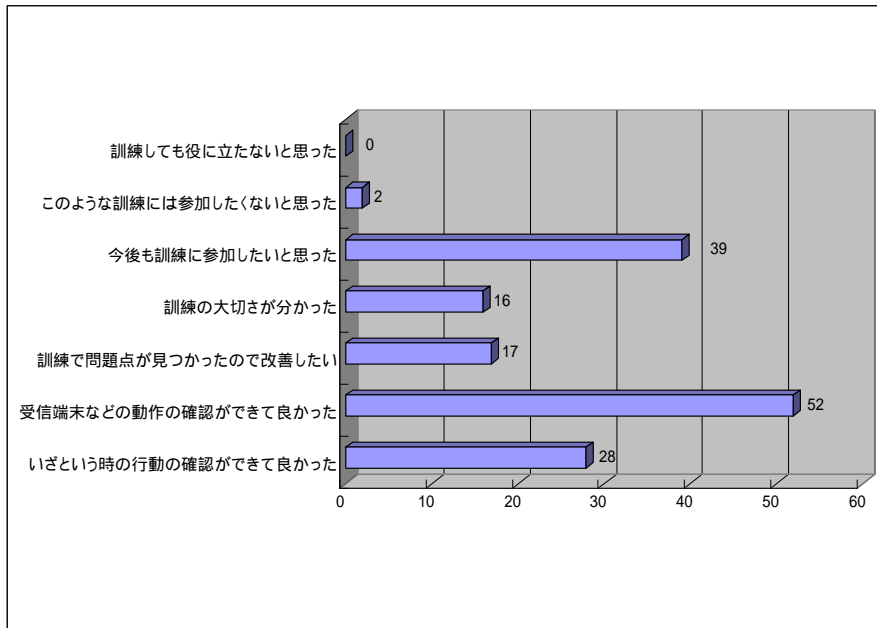


受信端末利用者の多くが「緊急地震速報利用の心得」に準じて身の安全を守る行動をとっている。

受信端末などの動作を確認した利用者も 39 件と多く、機械・乗り物の制御のテスト（報告されたテスト内容はエレベータの停止のみ）を行った例も 8 件ある。訓練報の配信は配信・受信端末等の動作確認としても使わ

れていることがわかる。

(2) 訓練の感想(複数回答可、有効回答数 93)



「受信端末などの動作の確認ができてよかった」との回答が52と多い。普段は緊急地震速報を受信することがまれと思われるので、訓練を契機に動作確認できてよかったとの感想が多いと思われる。受信端末等の動作を認識したことで、実際に地震が発生した場合の素早い行動等に繋がることを期待される。

また、「問題点が見つかり改善したい」という回答も17あり、今回の訓練を契機に改善が実施されることが期待される。

「いざというときの行動の確認ができてよかった」や「今後も訓練に参加したいと思った」「訓練の大切さが分かった」との回答も多く見られており、緊急地震速報の訓練の重要性についてもご理解いただけたのではないと思われる。

なお、「このような訓練には参加したくないと思った」との回答が2あったが、民間業者で独自の訓練を行っている、あるいは、行いたいという趣旨であり、訓練の効果を否定するものではなかった。

(3) 訓練により判明した問題点

「問題点が見つかり改善したい」とされた問題点については、以下のものが報告されているが、大きな混乱があったとの報告はなかった。なお、配信事業者、予報許可事業者による訓練報の配信については問題なく行われた。

- ・複数の地震が同時に発生しそれぞれの地震で受信端末が動作する基準を超える震度が予想される場合、最も早く到達する大きな揺れ(震度)について優先して報知すべきであるが、当該端末で優先して報知されたのは後から発生した地震についてのもので、今回の訓練では予測された猶予時間が長く震度も小さいものになってしまった。改善をメーカーに要望中。
- ・受信端末に訓練向けの設定をしていなかったため、端末の動作が想定と違った。
- ・放送設備向けの配線に不具合があり構内放送ができなかった。
- ・一部の端末で動作しないものがあった。原因は調査中。
- ・従業員の中に避難行動をとらないものがあった。

(4) 訓練に対する意見

- ・気象庁は訓練の実施についてテレビCMやニュース等を活用した大々的な広報を行う

べきである。

- ・緊急地震速報は訓練ありきの防災情報であるということを、気象庁ホームページ等を活用してさらに大々的に広報を行ってほしい。
- ・気象庁ホームページ上の訓練実施の告知欄に、実際に訓練報が配信されるかどうかについて、直接契約されている配信事業者の確認をとるような呼びかけを行うことがより望ましい。
- ・平日昼間ではなく、休日に訓練して欲しい。
- ・年末を控えて多忙な受信端末利用者も多いので、できれば12月は避けて欲しい。
- ・予報業務許可要件として、「訓練用緊急地震速報の配信に対応すること」を明記していただきたい。
- ・予報業務許可事業者や配信事業者が訓練報を配信しないと決めたために、訓練を実施したい受信端末利用者ができない状態になったのは残念。
- ・予報業務許可事業者や配信事業者は訓練に積極的に参加し、不具合等の発見・改善に務め、実際の地震に備えるべき。
- ・構内放送設備に不具合等が見つかり訓練(試験)の大切さがわかった。
- ・訓練を機に従業員に緊急地震速報の周知ができてよかった。
- ・訓練の回数を増やして欲しい。
- ・訓練報を配信しない方針としたため、受信端末利用者に訓練のお知らせをしなかったが、他の周知活動で訓練実施の情報を入手した受信端末利用者があり対応に苦慮した。
- ・直前に訓練を中止するようなどの気象庁からの連絡体制が不明なので訓練に参加できない。

3. アンケートのまとめ

アンケートの回答からは、緊急地震速報の訓練が「緊急地震速報の利用の心得」に従って適切に行われ、訓練の必要性についても認識いただけたことが伺え、訓練の所期の目的は概ね達成したといえる。

一方で、今回の訓練報が受信端末等の動作確認に使われた例も多い。中には、今回の訓練で不具合が発見され、改善を検討するという回答もあった。実際の地震に備えるためには受信端末が正常に動作すること、受信端末利用者がそれを緊急地震速報と素早く認識できることが必要である。そのためには、訓練とは別に受信端末や受信端末からの制御信号を受けて動作する機器等の動作試験についても何らかの検討が必要と考える。

また、今回は、配信事業者において訓練報の配信をするしないについて個別の設定ができないケースがあること、受信端末の中には本物の地震と訓練報で報知や制御信号の出力の区別ができないものがあること及び訓練実施についての周知の不備等から、予報業務許可事業者や配信事業者が訓練報を配信せず、訓練に参加できなかった受信端末利用者も多い。より多くの受信端末利用者に訓練を実施していただけるよう、予報業務許可事業者、配信事業者に訓練報配信への対応を促すほか、訓練実施についての周知についてもさらに徹底を図ったうえで、今年も訓練に臨みたい。